

神戸大学 大学教育研究センター 大学教育研究
第 5 号 (1996年度) 1997年 3月発行 : 65-73

大学改革と志願者数の増減
—リクルート私立大学短大理事長調査を中心に—

山内乾史 (神戸大学大学教育研究センター助教授)

大学改革と志願者数の増減

— リクルート・私立大学短大理事長調査を中心に —

山内乾史（神戸大学大学教育研究センター助教授）

1. 大学の「大衆化状況」

しばしば指摘されるとおり、第二次世界大戦後の日本において、高学歴化の進行は著しかった。大学・短大に専修学校（専門課程）、高等専門学校を含めた進学率をみると、すでに60%近くに達している。近年はさすがに高度成長期ほどの急速な高学歴化はみられなくなったものの、進学率の上昇は続いている。

周知の通り、M. トロウは、エリート・マス・ユニバーサルという3つの高等教育の発展段階を示した。進学率15%と50%という区切りをもとに、高等教育の発展段階には3段階あること、それぞれの段階に応じて教育目的、方法、管理・運営の方法、学生の質、高等教育の社会的位置づけなどが大きく変動していくことを示した図式である。本書では筆者は「大衆化状況」という言葉を用いるが、「大衆化状況」とは、トロウの言うマスとは異なり、発展段階の一つのステージを指すものではない。ここで言う「大衆化状況」とは、より単純な状況を指す。すなわち、進学率の上昇に伴う、同一年齢人口内の学力、関心等における多様な学生が参入し、それにとどまらず社会人学生や留学生の参入など、年齢面、国籍面でも多様な学生が参入する状況を指す。

大衆化状況では、いわゆる偏差値序列に従うと、大学数の形状は、偏差値上位では薄く、偏差値下位にいくほど厚くなるという、尖鋭なピラミッド型をなすと考えられる。したがって、偏差値上位の学生は自身の偏差値によって自ずと進学校が決定されるのに対し、偏差値下位の学生が進学可能な学校は数多くあるということになる。そこで、こういった層におかれている各大学は、より良質の学生を獲得するために、自らの特色・個性を打ち出し、同格の他大学と差異化をはかる必要がある。さらには、偏差値上位大学といっても、同格他大学より上質の学生を集めるために、他大学との差異化をはかろうとするむきもあろう。ここに個別大学の行動が注目される所以がある。

本稿では、私立大学が自らの現状をどのように分析し、それにもとづいてどのような経営行動をとろうとしているのか、という問題を扱う。私学経営の危機が叫ばれて久しいが、しかし私学経営の現状がマクロにみてどのような状況にあり、どのような変革が行われつつあるのかの全体像をつかんだ研究は少ない。この原因の一つは、個別大学の経営者がどのような経営環境におかれ、どのような経営を目指しているかについて、事例研究を越えた全体像をつかめるデータが公表されていなかったことにあると考えられる。とくにここでは、そういった問題意識に立脚し、大学の改革、大学を取り巻く要因の変動、および志願者数の増減の関連性を分析する。志願者数の増減は、本誌冒頭の特集座談会でも話題になっているとおり、私立大学短大の経営上重大な問題である。

本稿は、大学氷河期の到来が叫ばれる中での私学経営のあり方への関心の高まりを背景に、リクルート『カレッジマネジメント』編集室が行った私学経営調査（原題：授業料等に関するアンケート調査）を中心に、個別大学レベルに下りたデータの分析を通じて、上述の問題を追求しようとするものである。（調査は、1994年開設校を含めた、全私立大学・短期大学の理事長（同一学校法人であっても、調査票は学校ごとに郵送）大学=421校・短大=502校、計923校を調査対象とし、1994年7月に実施された。有効回答は、大学=193校、短大=502校、計923校であった。なお、同一法人の大学・短大が同一調査用紙で回答した場合は、同じ回答を大学と短大に分けて二重集計した。）

なお、本稿は「大衆化状況における大学のセルフ・イメージと経営行動－リクルート・大学短大理事長調査を中心に－」と題して1995年に行われた研究プロジェクトの一貫である。研究組織は、濱名 篤（関西女学院短期大学助教授）、中津井泉（リクルート）、山内乾史（神戸大学大学教育研究センター助教授）、藤埴智一（宮崎産業経営大学経済学部専任講師）、米澤彰純（東京大学調査室助手＝当時）、矢野真和（東京工業大学工学部教授＝当時）である。本稿は濱名、山内、米澤、藤埴の4名によって行われた同題の学会発表（日本教育社会学会第47回大会、於立教大学、1995年）における山内の発表部分をもとにして大幅に加筆修正を施したものである。ただし本稿の内容に関しては、当然のことではあるが、山内が責任を負う。

2. 入学志願者数の全国的動向

18歳人口は1992年度をピークに急速に減少することは広く知られている。具体的に大学の志願者がどのような変動を示しているのか、文部省の『学校基本調査報告書』をもとに確認しておこう。

a. 男子

1992年度の現役男子の大学（学部）への入学志願者数は443676人、短期大学（本科）への入学志願者数は18727人であった。それが1995年度には大学（学部）については403607人、短期大学（本科）については18836人となっている。つまり、1992年度を基準にしてみれば、大学（学部）への入学志願者数は9.0%の減少、短期大学（本科）への入学志願者数は0.6%の増加である。ただし、進学者数との比率、すなわち合格率（進学者数／入学志願者数）でみると、1992年度には大学（学部）47.4%、短期大学（本科）75.0%であったのが、1995年度にはそれぞれ54.1%、78.6%へと変化している。両時点間に3年の月日しかないことを考えれば、合格率の高まりはかなり急激であると言えるだろう。

では次に、過年度卒業生（いわゆる浪人）の入学志願者数の動向を見てみよう。1992年度には大学（学部）で233777人、短期大学（本科）で3723人いた。それが、1995年度にはそれぞれ205451人、3512人へと変化している。つまり、大学（学部）では87.9%、短期大学（本科）では94.3%に減少しているのである。

以上まとめると、男子では大学（学部）の入学志願者数が現役・浪人ともに急減しつつあることが明らかである。

b. 女子

1992年度の現役女子の大学（学部）への入学志願者数は197574人、短期大学（本科）への入学志願者数は261281人であった。それが1995年度には大学（学部）については216011人、短期大学（本科）については223563人となっている。つまり、1992年度を基準にしてみれば、大学（学部）への入学志願者数は9.3%の増加、短期大学（本科）への入学志願者数は14.4%の減少である。つまり男子と好対照な動向を見せているわけである。また、進学者数との比率でみると、1992年度には大学（学部）69.4%、短期大学（本科）85.8%であったのが、1995年度にはそれぞれ72.3%、90.8%へと合格率が高まっている。

過年度卒業生の入学志願者数の動向については、1992年度には大学（学部）で45447人、短期大学（本科）で10671人いた。それが、1995年度にはそれぞれ52244人、9460人へと変化している。つまり、大学（学部）では15.0%の増加、11.3%の減少である。

以上まとめると、男子とは対照的に、現役・浪人ともに短大離れと4年制大学志向の強まりが伺えるのである。いずれにせよ男子にとっても女子にとっても、また現役にとっても浪人にとっても、高等教育への進学がかなり容易になってきていることも事実である。ところで志願者数の減少は前述のように受験料収入の減少という事態を招来する。したがって、まず志願者が減少したのはどのような特性を持つ大学短大かを明らかにし、その後大学改革等との関連を分析していきたい。

3. 志願者数の増減傾向

それでは次に調査データの分析にはいる。まず、各大学・短大への最近2、3年の志願者数の増減傾向について分析結果を検討してみよう。志願者の増減については既存統計によって確認することも可能ではあったが、ここで用いたのは、自己申告によるものである。質問紙においては「増加傾向」、「やや増加傾向」、「横ばい」、「やや減少傾向」、「減少傾向」の5段階で自己申告をしてもらった。分析においては5段階を3段階にまとめた。つまり、本稿でいう「増加傾向」とは「増加傾向」と「やや増加傾向」との合計、「減少傾向」とは「減少傾向」と「やや減少傾向」との合計である。

1. 単純集計

さて、単純集計の結果をみると、「増加傾向」よりも「減少傾向」が上回っている。大学に関しては「増加傾向」が28.0%、「横ばい」が22.3%、「減少傾向」が46.1%であり、一方、短大では「増加傾向」が26.7%、「横ばい」が25.6%、「減少傾向」が45.6%となっている。

2. 在籍学生数との関連

つぎに在籍学生数との関連を検討してみよう。次頁の図は規模別に見たものである。とくに規模が大きくなるほど、「減少傾向」と答えた大学・短大が多くなっていることが解る。特に大学の場合には、在籍学生数との関連が明確である。

これについて、さらに個別大学について分析を進めたところ、「減少傾向」と答えた学校は、大学についてはいわゆる「日東駒専（日本大学、東海大学、駒澤大学、専修大学）」、「大東亜帝国（大東文化大学、東洋大学、亜細亜大学、帝京大学、国士館大学）」といったクラスの大学、すなわちバブル期に志願者が急増した大都市圏所在の大規模の上位、中堅下位校に多く見られ、また短大については大都市圏所在の4年制大学付設校に多くみられた。これに対して「増加傾向」と答えた学校は、バブル期当時志願者増の波に乗れなかったと考えられる、地方の小規模校に多くみられた。その意味で、ここでいう「増加傾向」、「減少傾向」が経営努力のあり方そのものと一対一に対応するものではないことに十分留意する必要がある。いずれにせよ、志願者数の増減はいわゆる偏差値序列で一元的に切れるものではなさそうである（しかも近年は入試科目の多様化などによって偏差値自体が指標として陳腐化しつつある）。

3. 所在地との関連

今述べたことを、具体的に確認するため、最近2、3年の増減傾向を所在地別、偏差値別に検討してみよう。

所在地については「首都圏・近畿圏」と「その他」に二分した。その結果、「首都圏・近畿圏」所在の大学・短大には「減少傾向」と答えた学校が多くなっており、特に短大においてその傾向が目立っている。

4. 偏差値との関連

次に、4年制大学のみについて、偏差値別に増減傾向を検討してみよう。ただし、ここでいう偏差値とは大学単位に算出し、それを4段階にしたものである。特に大規模校などの場合には、学部単位、学科単位で偏差値を算出するべきであり、大学単位の偏差値を算出するのは、たしかに、やや乱暴ではある。ここでは、あくまでも、大まかな目安として志願者数の増減との関連をみていこう。

「増加傾向」と答えた大学の比率には大きな差はみられないのに対して、「減少傾向」と答えた大学の比率には大きな差がみられる。特に「偏差値60以上」の大学には「減少傾向」と答えた大学が多く、ついで「50以上55未満」の大学にも「減少傾向」と答えた大学が多くみられる結果となっている。

これらの結果から、志願者数の減少は大都市圏所在の上位、中堅下位校で特に深刻にみられるといえるのではないだろうか。ただし、明確な因果関係がみられるわけではなく、記述的にみたに過ぎない。因果関係を探るための手がかりとして大学改革との関連を次節以降では検討していきたい。

図1-1 最近2,3年間の志願状況

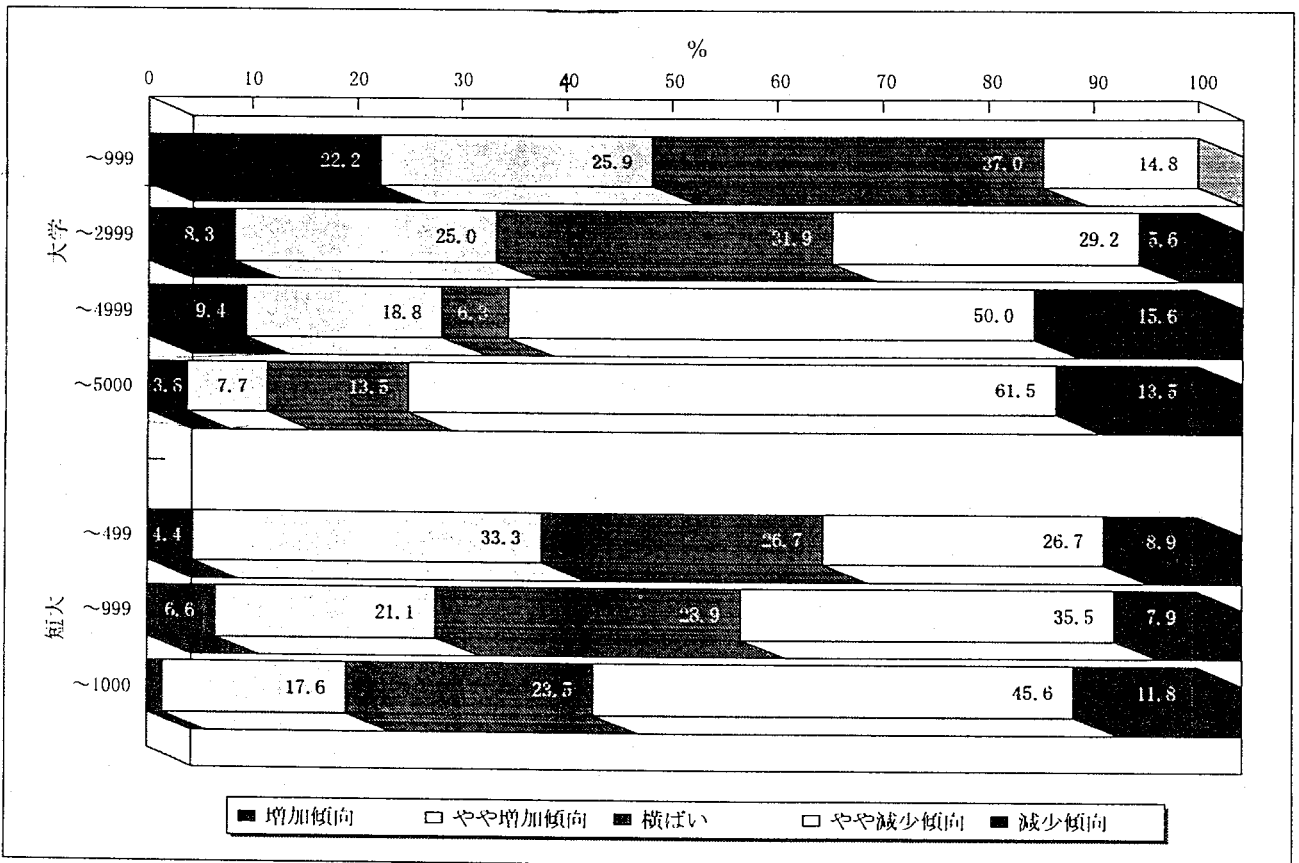
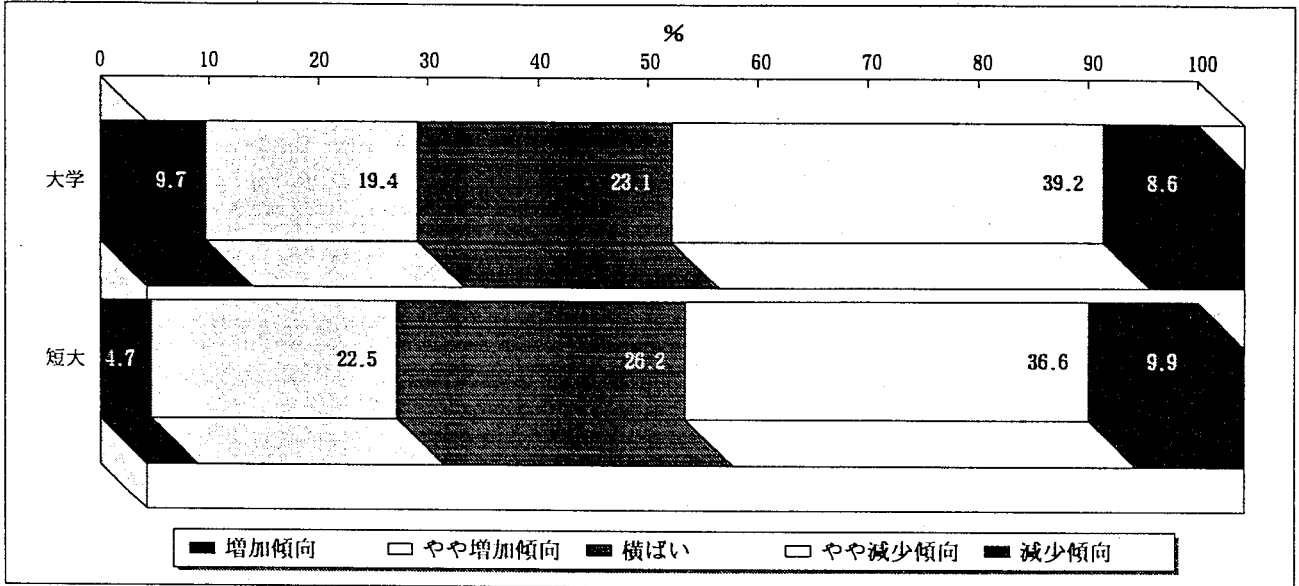


図1-2 最近2, 3年の志願状況 (地域別)

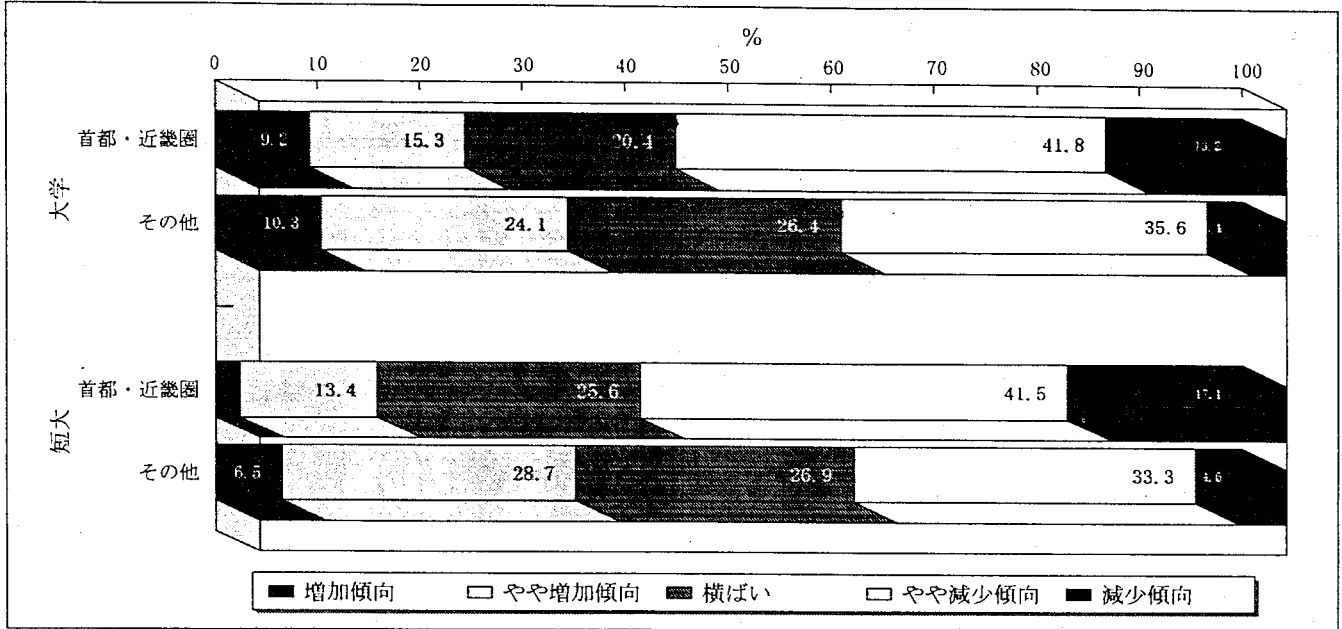
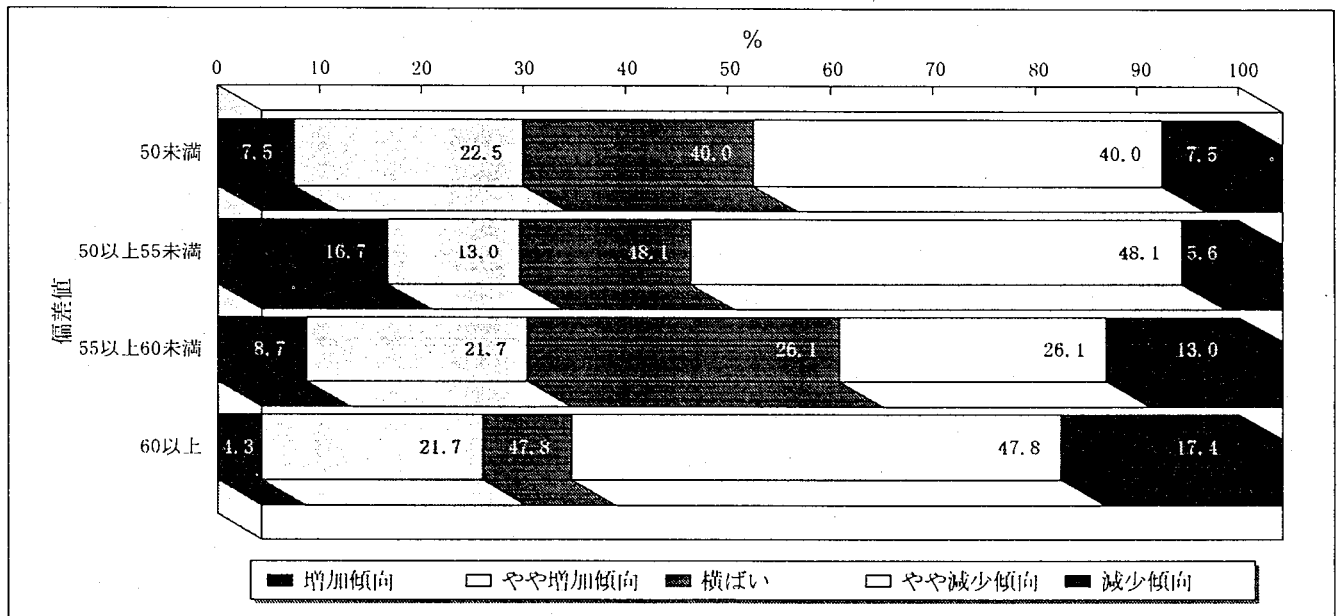


図1-3 最近2, 3年の志願状況 (大学・偏差値別)



4. 志願者数の変動の要因分析

さて、つぎに志願者数の増加・減少に影響した要因について回答者自身がどのように考えているか、についての回答傾向を分析してみよう。

ここで、分析をわかりやすくするために、志願者の増減が組織改革、市場開拓などの内部努力の影響によると考える立場と、社会の動向など大学・短大としてはいかんともしがたい外部環境の影響によると考える立場とを対比した、＜内部努力要因 VS 外部環境要因＞という軸を作った。ただし、「立地条件」については長期的には可変的な要因ではあるが、ここでは2～3年の志願者数の増減について聞いているため、短期的な、不変的な要因とみなした。すると、ばらつきがきわめて大きいものの、図1-4のようにまとめることができる。

具体的、個別的にみると、＜内部努力要因＞とは「本学の教育研究内容への評価」、「学生募集広報」、「設置学部・学科」、「施設・設備の整備状況」、「教職員の日常的努力」、「卒業生の就職実績」、「入試方法や日程の設定」、「学費の水準」を指し、＜外部環境要因＞とは「立地条件」、「女子の高学歴志向の高まり」、「景気動向」、「18歳人口の減少」、「隔年現象等の偶然性」をそれぞれ指している。ただし、この最後の「隔年現象等の偶然性」については増加校にも減少校にも影響していないという結果となり、論理的にも増加・減少のいずれの要因にもなり得ないと考えたので分析から除外した。また、「18歳人口の減少」については増加の要因となるとは考えにくいではあるが、参考のため、図に入れておいた。他の要因はいずれも増加・減少のいずれの要因にもなり得る項目である。なお、大学と短大とでは要因の配列順は異なるが、いずれも12項目で項目の内容は同一である。

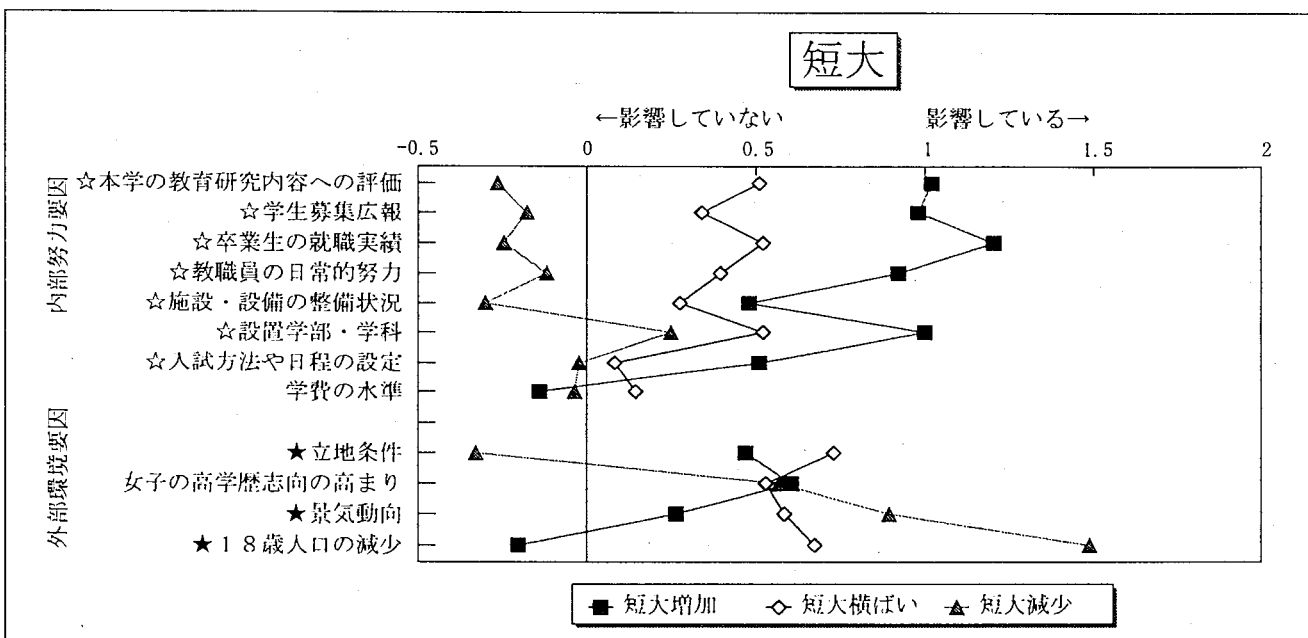
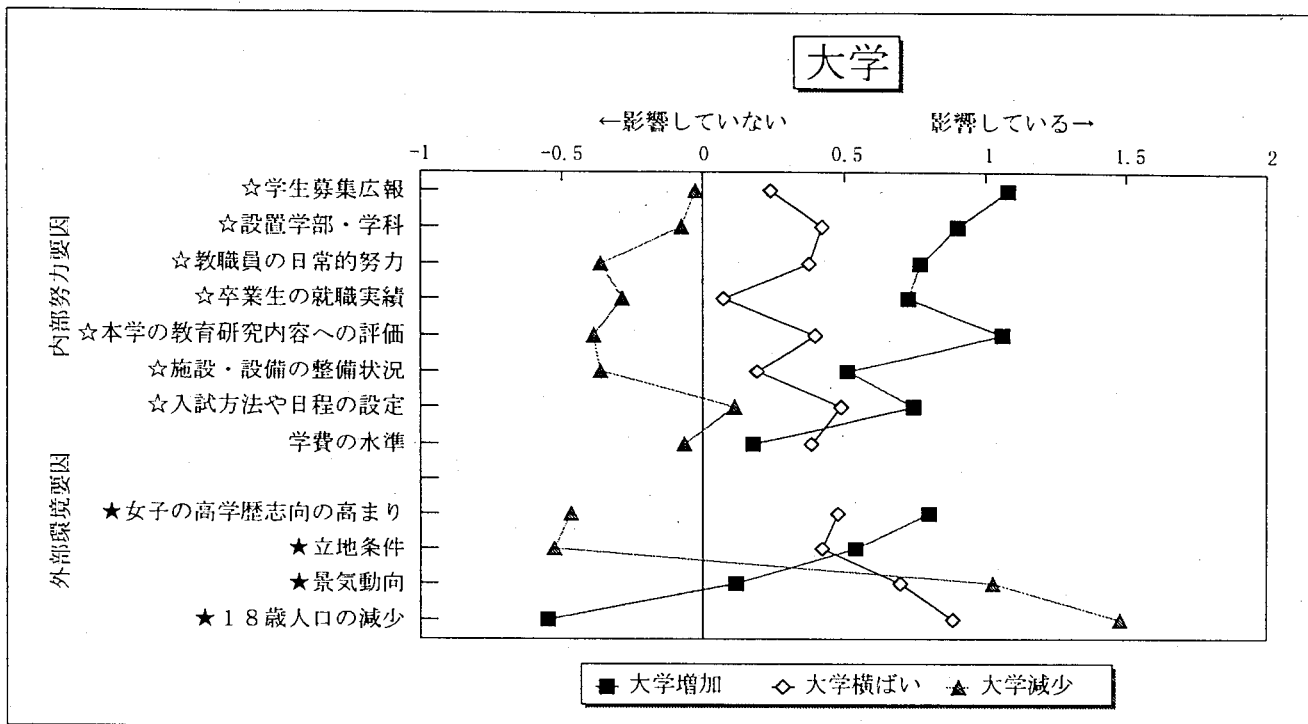
さて、これらの要因について、「増加傾向」と答えた大学・短大と「減少傾向」と答えた大学・短大とのみをとって— すなわち「横ばい」と答えた大学・短大を除去して—、平均の差の検定を行ったところ、大学に関しては「学費の水準」を除くすべての項目で5%水準で有意であった。このうち、「女子の高学歴志向の高まり」を除くすべての項目において1%水準でも有意であった。一方、短大については「学費の水準」と「女子の高学歴志向」を除くすべての項目で5%水準で有意であった。すなわち、「増加傾向」と答えた大学・短大の回答傾向と「減少傾向」と答えた大学・短大の回答傾向には明瞭な差異が見られるのである。

項目別にみると、大学と短大との間には回答傾向に若干の差がみられる。たとえば、短大では「卒業生の就職実績」が「増加傾向」、「横ばい」、「減少傾向」と答えた各校の間で影響力についての評価が分かれている。図のように「増加傾向」と答えた短大の間ではもっとも影響した要因として考えられている。それに対して、大学の場合には、「増加傾向」の要因としては13項目中7位と低くなっている。また「女子の高学歴志向の高まり」については、大学では「増加傾向」、「横ばい」、「減少傾向」の各校の間で影響力の評価について大きな差がみられたのに対し、短大ではいずれも高く、大きな差はみられなかった。これは、大学では「女子の高学歴志向の高まり」はプラス要因であるのに対し、短大ではマイナス要因であるということに原因があると思われる。

次に、「増加傾向」校と「減少傾向」校との間の差がもっとも大きかった項目が、大学・短大ともに「18歳人口の減少」という項目であった。つまり、「減少傾向」校では、この項目が大学・短大ともにもっとも大きな影響があったと考えているのに対し、「増加傾向」校ではほとんど影響がなかったと考えているわけである。しかし、これは当然のことであろう。また「学費の水準」については大学・短大ともに「減少傾向」校よりも「横ばい」校の方が影響を受けたとみる傾向にある。

図から明らかなおおりに、大学の場合には、＜内部努力要因＞に関しては「学費の水準」を除くすべての項目で「増加傾向」、「横ばい」、「減少傾向」の順に並ぶのに対し、「景気動向」、「18歳人口の減少」といった＜外部環境要因＞に関しては逆の順に並んでいる。短大の場合には、やや錯綜するものの、基本的な傾向は大学に同じだと思われる。

図 1-4 志願者増減の要因



☆は内部努力要因で、志願者数増加校と減少校との平均の差が有意なもの
 ★は外部環境要因で、志願者数増加校と減少校との平均の差が有意なもの

このようにみえてくると、前者は内部努力により改善可能な項目が多く、後者は外部環境として改善不可能な項目が多くなっていることが明らかである。「増加傾向」と答えた大学・短大と「減少傾向」と答えた大学・短大とを比較すると、前者が内部努力による成果の結果と考えているのに対して、後者は「18歳人口の減少」など、外部環境が影響した結果と考えている学校が多くなっているのである。「横ばい」校では内部努力、外部環境双方が複合的に影響したと考えているようである。

5. まとめ

以上の結果をまとめると、大衆化状況において志願者数が増加している大学・短大には経営努力を行っているという自覚があり、その結果に自信を持っていると考えられるのに対し、志願者数が減少している大学・短大では、後に述べるように経営努力を行っているにもかかわらず、現実には志願者が減少しており、その原因を外部環境の変化によるとみている。つまり志願者数の増加している大学・短大は<内部要因志向>であり、志願者数の減少している大学・短大は<外部環境志向>である。

この回答傾向から判断して、「減少傾向」と答えた大学・短大の場合、具体的に志願者増に向けてどうすればよいか、そのセルフ・イメージが描かれていないと言えるのではないと思われる。つまり、原因が、<内部努力要因>にではなく、<外部環境要因>にあると考えているが故に、具体的な志願者増へ向けての方策が浮かび得ないのではないと思われる。なお、「横ばい」校では<内部努力要因>と<外部環境要因>の両者のイメージが複合的に現れるようである。

参考文献

- 市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部、1995年
尾形憲『私立大学 “ 蟻地獄のなかから ” 』日本経済新聞社、1977年
海後宗臣・寺崎昌男『戦後日本の教育改革 9 大学教育』東京大学出版会、1969年
高木幸道『学長リーダーシップを問う』学校法人経理研究会、1995年
中村忠一『私立大学 その虚像と実像』東洋経済新報社、1980年
米澤彰純「私的セクターと教育財政—私学の財務と公的助成—」小川正人編『教育財政の政策と法制度—教育財政入門—』エイデル研究所、1996年、143頁～158頁
米澤彰純「変化する高等教育財政—市場化と国際化のもたらすもの—」小川正人編『教育財政の政策と法制度—教育財政入門—』エイデル研究所、1996年、159頁～176頁
リクルート『カレッジマネジメント』69号～71号、リクルート、1994年～1995年

<付記>

本誌第3号掲載の拙稿「エリート教育研究の課題と展望」の付記で「本誌次号以降において補足したい。」と述べたが、その補足部分も含めて、すでに拙著『文芸エリートの研究—その社会的構成と高等教育—』（有精堂、1995年）にすべてまとめてあるので、そちらをご参照いただければ幸いである。

また、本誌第4号掲載の拙稿「神戸大学の研究（その1）」について続編を掲載する旨を文末に記したが、本誌第6号（1998年3月刊行予定）に「神戸大学の研究（その2）」、本誌第7号（1999年3月刊行予定）に「神戸大学の研究（その3）」を掲載することとしたい。

A Study on the Relation between University Reform and the Number of University Applicants

YAMANOCHI, Kenshi(Associate Professor, R. I. H. E., Kobe University)

The purpose of this paper is to examine the relation between university reform and the number of university applicants. To examine such relation, I joined the project team, and researched the current administrative situation of the private universities in Japan.

I started the research with the hypothesis that there are two types in private universities: that is, the one mainly controlled by internal factors and the other mainly controlled by external factors. Then I examined how do such internal factors(including the university reform) and external factors(including the diminution of the 18 years old population) relates the number of university applicants. By analysing the results of research, I conclude that in the university experiencing the diminution of the applicants, the management tend to think it caused by external factors, and in universities experiencing the increase of the applicants, the management tend to think it caused by internal factors.